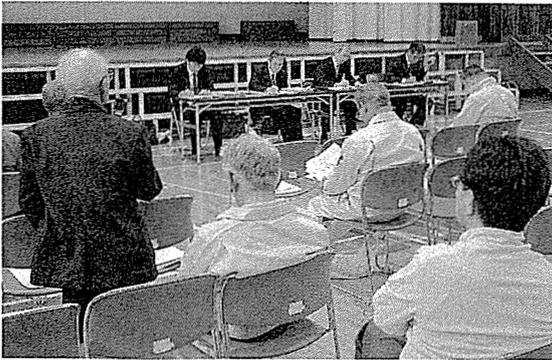


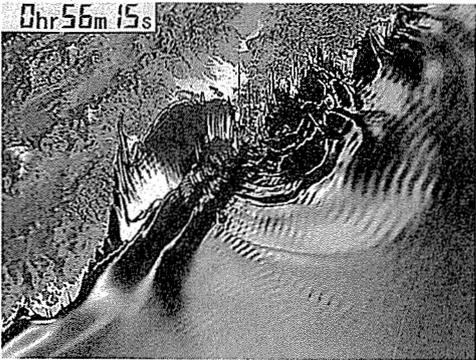
東日本大震災

説明への一歩 中

仙台市宮城野区蒲生に住んでいた男性(62)は、3月11日の震災で息子(33)を亡くした。自宅は大津波で1階天井まで浸水した。「もう元の場所には戻れない」と、2階が残る自宅は取り壊し、市内の仮設住宅に入った。



①仙台市が改めて津波浸水想定区域を示した市民説明会。住民からは集団移転に対する複雑な思いが噴出した(仙台市宮城野区の岡田小学校で)
②3月11日に津波が太平洋岸に到達した様子を再現したコンピュータグラフィックス(今村教授提供)



津波対策 多重防御で

ところが、市が11月上旬に開いた津波浸水想定区域の説明会では、堤防や道路のかさ上げなどにより、今回と同等の津波でも、男性の自宅があった場所では浸水が2階以下にとどまり、建築制限区域から外れることになった。男性は「建築制限区域から

外れても、とても戻る気にはなれない。心の復興には時間がかかる」と話す。今回の震災で、全国で約2万人もの命が奪われた。自治体の指定避難所に逃げたのに犠牲になった人も多い。東北大災害制御研究センターの今村文彦教授(50)(津波工学)

でも高さ10以前後の津波が押し寄せた。今回の震災を受け、全国で防潮堤のかさ上げが議論されている。だが、今回と同じくラスの津波に備えるには、い

くらかさ上げしても限界がある。特に被災地では都市計画の見直しと共に、住宅の高台

は「これほどの規模の地震と津波が来るとの想定が不十分だったうえ、複数の津波対策を組み合わせる『多重防御』の考えがあまりなかった」と悔む。

津波は海の中全体を伝わって、陸地に近づくと急激に高くなる。今回の津波が高台などを駆け上った高さ(遼上高)は、岩手県では最大約40mにも達した。仙台平野

移転や道路の盛土なども加えた津波からの多重防御の考えが浸透するようになった。仙台市では、海岸の堤防を7・2mにして、海岸沿いの県道と市道を6mかさ上げすれば、集団移転が必要な世帯数を2400から2000に減らせると想定している。今村教授は「津波に対する防災力を高めるには、防災設備にかかる費用、技術力、環

境への配慮などを総合的に判断するしかない。それでも防断しきれない土地に住む人や移住希望者には行政が支援する必要がある」と語る。

◆ 東北大と読売新聞の共同企画「市民のためのサイエンス講座2011」が12月14日午後4時から、「東日本大震災実像と今後への備え」をテーマに仙台市青葉区五橋の仙台市福祉プラザで開かれる。参加無料で先着300人。申し込みは「住所、氏名、職業、年齢、電話番号、希望人数」を明記し、読売新聞東北総局「市民のためのサイエンス講座」係へ。はがき(〒980-0021仙台市青葉区中央2の3の6)、ファクス(022-2222-8386)、電子メール(tohoku@yomuri.com)でも可。締め切りは12月7日必着。問い合わせは東北総局(022-222-4121)。